

国際移民統計資料

黒田 俊夫

国際移民の問題が今日程世界の社会・経済的問題として切実な関心を惹くに至つたことはいふまでもない。その理由はおほむね次の三点に要約されると思われる。

第一は、第二次大戦後における欧州、特に東独から西独に流入せる大量の避難民を中心とする過剰人口と欧州経済収縮の圧力である。

第二は、いぜんとして膨脹の一途をたどるアジア人口とその極度に低い生活水準の圧力である。

第三は、戦後における国際連合の成立である。世界を一環としてその生活水準の向上と平和の確立を念願とする国際連合の成立は、このような国際移民の問題を世界的に検討する機会と可能性を與えたのであつて、国連はその基本政策の一として国際移民の問題をとりあげている。もつとも技術的にはこの問題は下部機構としての国際労働局の担当するところであるが、このことは、国際平和の確立に対する国際移民の役割や各国民の生活水準の向上、維持或は経済開発と移民との重要な関連性をあらためて確認するに至つたことを意味している。

国際的移民の促進とこの問題の解決には尙極めて多方面の諸困難な事情が伏在するといふま

でもないが、さしあつて重要な基本的作業の一は正確な移民統計資料の整備である。この点に關し、ロンドン大学の Julius Isaac 氏は、その著 *Economics of Migration, 1947* において従来の統計資料を新しい観点から統一整理発表しており、国際移民統計資料として参考に値するであらう。

同氏の「移民」の統計的用語についての解釈・方法に關する叙述と統計資料を抜萃して参考に供しよう。

(一) 統計上における移民の

意義と取扱方法

Isaac 氏は従来の移民統計において使用されている移民の内容、取扱の方と同氏が使用している意義内容との相違について次の如くのべている。

本統計において使用されている「移民」は、人口統計学者の意味する移民とは全く異なつた意義をもつてゐる。人口統計学上の移民というのは、一定期間における総人口の増加分と自然増加分の差を意味する。例えば、イングランドとウェールズの人口は一九二一年のセンサスでは三八〇〇万人であり、一九三一年のセンサスでは四〇〇〇万人となつてゐる。人口動態登記局 (The Registrar General) の報告によれば、この十年間における死亡に対する出生の超過は、約二二〇万人であるが、このことはこの二回のセンサス期間即ち一九二一年の六月から一九三一年四月までの間に約二〇万人の移民があつたことを示している。

このような控除方法は、次の二箇の仮定に基

ている。

- (1) 第一は、センサスの結果と出生・死亡の登記のいずれも正確であるとの仮定である。初期のセンサスや動態統計においてはもちろん確実であるといえないばかりでなく、最近のセンサスや動態統計においても重大な不正確が見出されるのである。例えば、米国の一九三〇年のセンサスにおいて、このセンサス人口と、一九二〇年の結果とこの期間における自然増加を基礎として算出せる数字との間には一〇〇万人以上の差異があるが、これは一九三〇年よりはむしろ一九二〇年における過少計算が著しかつたことによるものと思われる。米国では五歳以下の兒童の約五%が通常計算漏れとなつてゐると推計されている。出生の未登記はしばしば行われるのであつて、特に南部や西部のある地域では一〇%ないし二〇%にも達している。従つて、センサス地域における異動の實際についての統計が、センサスや人口動態統計における不正確の表示として極めて重要なのである。
- (2) 対象期間中における出入移動の純差額は、総人口増加の解釈にのみ関連をもつてゐる。即ちその期間中に移民として出國したる後再び復歸した人々は計算から除外される。他方において、センサスの当日にセンサス地域にいた一時的の訪問者は移(入)民として計算されねばならない。このようにして、センサスの数字と人口動態統計に基いた移民数の測定方法は移民の動向研究にとつては大した価値がないことを容易に理解しうるのである。

ナポレオン戦争以後間もなく一部の移民国や移

民受入国においては公式にある種の移民統計が実施された。これらの諸国が適用した方法と基準は、前世紀においてしばしば修正されたのであつて、その結果、同じ移民の動向に関して移民受入国が作製した数字と移民国の作製した数字とが、それぞれの国の統計の異質性と不正確のために著しい差異を示していることが多かつたのである。

従つて、もしこのような資料を使用して国際比較を行つたり、移民量の変動を論議をすると、著しい誤謬を犯すこととなるであらう。一般的に言つて、受入移民の記録は、送出国のそれよりも完全である。現在では移出入民の大部分の諸国において比較的信頼しうる資料を利用することができ

る。しかし、各国の移民統計の基礎となつてゐる基準に差異があるため、国際的比較には尙支障がある。一部の諸国では、統計上の目的のために移民を法的に定義づけてはいるが、この法的定義も国によつて著しく異なつてゐる。それぞれの国の行政当局がその編集する統計において異なつた移民定義を使用している。その定義はおほむね次の三箇の基準を基礎としてゐる。

- (イ) 移民の個人的性格
- (ロ) 輸送條件
- (ハ) 移民の将来計画
- (ニ) 以上の三箇の基準の組合せ
- (イ) 個人の性格、アメリカに移民する自国民のみを emigrant とする(フランス)。有色人種に属する者のみ、或は特定の有色人種のみを immigrant とする(フランス、英領植民地、南アフリ

カ)。手工労働者のみ、或は雇用契約を有する者のみ、或は大西洋を超えて始めてその国に入国する者のみ、を immigrant とする。

(ロ) 輸送條件、大西洋を超えるすべての旅行者但し一、二等船客を emigrant とみなす。従つて特殊の船舶で或は一定率を支払つて到着する船客はこれに該当する。外国の目的地行きの片道の鉄道旅行切符を所有する旅行者も含まれる。

(ハ) 将来の計画、immigrant というのは、生計の道を求める人々のみ、或は一定期間通常最低十二ヶ月間定住する人々のみを指す。

註 以上の如き差別は理論上の興味があるのみならず、現実の問題となるのである。例えばある諸国では最近までは高級の旅行者として入国することによつて移民入国制限を免れることができたのである。

国際労働局は、一九二〇年以來、統一された定義を作つてこれを一般に採用せしめる問題に努力を払つてきた。この計画は今までのところ成功をおさめておらず、この点についての協定はいまだ締結されるに至つていない。国際労働局の示した示唆と移民の国際問題としての認識の増大の結果として、最近、各国の移民統計が多少とも統一がとれてきたことはたしかである。国際労働局が国際移民統計を作製する場合には、主として各国の統計に依存せねばならないのであるが、その場合各種の全般の統計表に合致するように各国の統計を解釈せねばならない。各国の統計が作製された行政的手続や作製に際して使用された定義を研究してできるだけ精密にその数字を検討するため

に、絶えず注意、努力が払われている。

註 国際労働局の Studies and Reports, Series O (Migration), Nos. 1, 2, 4, p. 7. 参照。国際労働局の示唆によれば、国際移民統計は主として次の三箇の原理に基かねばならないといふ。

(イ) ある一定期間一國から他國への国際的移動はすべて migration とみるべきこと。

(ロ) 永久移民(一年以上) permanent migration と一時移民(一ヶ月以上、但し職業に従事する目的のためにのみ) temporary migration を区別すべきこと。

(ハ) 母國とその植民地間或は同じ母國に属する植民地間の migration は、本来の国際移民 international migration に類推して処理すべきこと。註 国際労働局の Studies and Reports Series N (Statistics), No. 18, Statistic of Migration p. 69. 参照。

(二) 国際移民統計資料

第一表 自一八四六年 歐洲から新大陸への移民数(推計)

年次	年平均
一八四六—一八五〇	二六〇千
一八五一—一八五五	三四〇
一八五六—一八六〇	二〇〇
一八六四—一八六五	二二〇
一八六六—一八七〇	三五〇
一八七一—一八七五	三七〇
一八七六—一八八〇	二八〇

一八八一—一八八五	六九〇
一八八六—一八九〇	七八〇
一八九一—一八九五	七三〇
一八九六—一九〇〇	六〇〇
一九〇一—一九〇五	一、〇五〇
一九〇六—一九一〇	一、三九〇
一九一一—一九一五	一、三五〇
一九一六—一九二〇	四三〇
一九二一—一九二四	七七〇
一九二五—一九二八	五八〇
一九二九—一九三二	二九〇
一九三三—一九三七	一五〇
第二表 同上、移民送出国別移民数割合	
英国諸島	三五・〇%
イタリア	一九・〇
オーストリアハンガリ	一〇・〇
ドイツ	九・六
スペイン	九・〇
スカンジナビア	四・八
ロシア	四・四
ポルトガル	三・五
ポーランド(一九二〇—一九三二)	一・七
フランス	一・〇
その他諸国	二・四

一八四六年から一九三二年の間における歐洲からの移民五二〇〇万のうち、約一八〇〇万即ち三分の一以上は英国諸島からの移民であった。

第3表 歐洲移民の送出国別比率分布 (1846—1924)

期 間	英国諸島	ドイツ	スカンジナビア	スペイン	ポルトガル	イタリア	オーストリアハンガリ	ロシア*	ポーランド	その他諸国
1846—50	77.9	14.3	1.6	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	—	5.7
1851—55	67.7	21.9	2.0	0.3	1.5	0.2	1.2	0.0	—	5.2
1856—60	61.4	24.6	2.3	0.9	4.0	2.1	1.1	0.1	—	3.5
1861—65	64.3	19.5	4.4	0.8	3.6	3.6	1.0	0.1	—	2.7
1866—70	49.4	24.1	11.3	1.3	2.2	5.4	1.7	0.1	—	4.5
1870—75	52.2	21.3	6.0	1.9	3.9	6.3	2.8	1.6	—	4.0
1876—80	50.1	16.3	8.2	2.0	4.1	10.2	4.2	1.9	—	3.0
1881—85	37.5	24.9	8.5	7.0	2.4	9.3	5.0	1.9	—	3.5
1886—90	32.5	12.5	7.8	9.8	2.6	17.2	6.7	5.7	—	4.6
1891—95	26.8	11.0	6.6	10.7	4.3	20.6	9.3	7.7	—	3.0
1896—1900	25.4	4.1	3.7	13.4	3.7	27.5	12.8	6.7	—	2.7
1901—05	22.2	2.7	5.2	6.9	2.4	30.5	19.3	8.0	—	2.8
1906—10	24.1	1.9	3.2	10.5	2.8	29.0	19.1	7.1	—	2.3
1911—15	26.7	1.2	2.1	12.4	4.0	23.2	18.1	10.4	—	1.9
1916—20	29.3	0.6	2.7	22.0	6.1	29.3	2.6	—	2.3	5.1
1920—24	37.1	7.5	3.6	12.7	2.5	21.7	7.4	0.4	4.4	2.7

*1915年まではポーランドを含む

(備考) 本表はギリシア、トルコ及びその他のバルカン諸国の移民を含まないが、これらは19世紀の90年代までは無視してよい程度のものである。したがって第一次大戦後の数値は東南欧諸国を含まぬ旧移民層の消長をしめす。新旧移民層の状況については次表を参照。

第4表 送出国別米国への移入民数

期 間	絶対数	比 率				
		西部北部 欧 洲	東部南部 欧 洲	英 領 北 ア メ リ カ	メ キ シ コ	そ の 他 諸 国
1821—40	743,000	78.8	1.2	2.2	1.5	16.3
1841—90	14,685,000	81.2	8.2	7.0	0.1	3.5
1891—1915	16,943,000	25.6	66.8	3.2	0.8	3.6
1921—24	2,345,000	25.2	41.3	18.6	8.7	6.2

第5表 米国・カナダ・ブラジル・アルゼンチンへの総移入民数

時 期	比 率				年平均数 (千単位)
	米 国	カ ナ ダ	ブラジル	アルヂェ ンチン	
1856—60	78.7	8.6	7.9	4.8	203.3
1861—65	78.9	11.1	5.2	4.8	193.4
1866—70	81.9	9.6	2.5	6.0	377.4
1871—75	80.4	7.7	4.2	7.7	384.1
1876—80	73.3	5.9	11.5	9.3	240.6
1881—85	81.4	6.2	4.3	8.1	633.3
1886—90	66.4	4.8	11.6	17.2	683.3
1891—95	67.3	4.1	21.1	7.5	631.1
1896—1900	60.8	4.6	18.6	16.0	513.7
1901—05	76.8	6.8	5.8	10.6	994.7
1906—10	67.1	9.7	5.7	17.5	1,415.0
1911—15	61.9	13.1	9.4	15.6	1,229.0
1916—20	56.5	15.2	13.8	14.5	266.2
1921—24	59.7	11.4	8.5	20.4	713.5
1925—28	33.5	22.0	18.0	26.5	513.1
1929—32	31.4	20.0	18.5	30.1	288.3
1933—37	28.0	6.9	32.7	32.3	100.8

第6表 移民の移出入統計 (1927—41年における年平均, 単位 1000)

1. 移民受入国における海外移民の移出入統計

国 別	1927—1930	1931—1934	1935—1938	1939—1941
米 国	(+) 107.5	(-) 25.7	(+) 18.1	(+) 31.9
アルヂェンチン	(+) 79.2	(-) 4.6	(+) 21.4	(+) 3.2
ブ ラ ジ ル	(+) 40.3	(+) 14.0	(-) 0.5	(+) 0.7
濠 州	(+) 20.4	(-) 4.2	(+) 4.7	(+) 7.8

2. 移民移出国における自国民の移出入統計

国 別	1927—1930	1931—1934	1935—1938
英 国	(-) 67.3	(+) 34.9	(+) 12.9
ポ ー ラ ン ド	(-) 51.9	(-) 10.0	(-) 24.3
イ タ リ ー	(-) 17.3	(+) 2.5	(-) 13.0
ス ペ イ ン	(-) 8.1	(+) 25.6	—
チェツコスロヴァキア	(-) 10.1	(±) 0	(-) 2.7

第7表 アジア諸國に定着せる中国人と印度人数

地帯別	総人口	定着中国人数	定着印度人数
溫帯	—	40,000,000	—
滿州・蒙古・アジア・ロシア	—	—	—
モンソン地帯	—	—	—
ビルマ	16,000,000	193,000	1,400,000
マレー半島	5,300,000	1,275,000	624,000
シンヤム	14,500,000	2,500,000	120,000
印度支那	23,900,000	700,000	6,000
フィリッピン	16,400,000	117,000	不明
台湾	5,800,000	4,500,000	—
熱帯	—	—	—
セイロン	5,900,000	—	900,000
蘭領東印度	68,000,000	1,800,000	28,000

(備考) この数字は R. Mukerjee, Population Problems in South-east Asia, 1945. による。

アルフレッド
ソーヴィー氏 「経済と人口」

Economie et Population par M.

Alfred Sauvy

岡崎文規

人口現象の実証的研究は、自余の社会現象の実証的研究よりも一そう古い歴史をもつていて、すでに十七世紀に、ペッチェー (Petty) をして「世界の一新光明である」と激賞させたグロント (Graunt) の名著(死亡表に基く自然のおよび政治的諸觀察) (Natural and Political Observations upon the Bill of Mortality) が現われている。

近代国家の成立と共に、官庁統計機構が整備せられるにつれて、信頼するに足る人口統計資料が豊富に提供せられ、また統計的研究方法が数理的に発達するに至つて、人口現象の実証的研究は一段と盛んになつて来た。殊に、近時、人口問題は、国内的にも、國際的にも、きわめて重要な課題として取上げられるに至つて以来、人口現象に関する実証的研究は、人口学的な、社会学的な、生物学的な諸観点から、続々として発表され、正に現代学界的の偉業であるといつてよいほどである。

このことは、人口統計研究の発達のために、まことに好ましいことである。また科学的にきわめて貴重であり、かつ価値の高い研究成果が少くないのであつて、このために、人口統計研究の科学的水準は、年を追うて高まりつつあることも、見逃してはならない事実である。ただ私は、日ごろ

から不思議に感じていることは、人口現象の実証的研究はかくも盛んであるにくらべて、人口に関する理論的研究がどうして乏しいかという一事である。

この点については、人口現象に関する研究と経済現象に関する研究とは、その科学的発展の傾向は大いに異つてゐるようにおもわれる。経済現象の研究においては、実証的研究の成果も少くないが、それに劣ることなく理論的研究の業績も少くない。たとえば、近代経済理論は、クルノー (Cournot) 派においては、ワラス (Wares)、『パレート (Pareto)』、『マンタレオニ (Pantaleoni)』、『シュンペーター (Schumpeter)』によつて、またミル (Mill) の後継者としての、『マーシャル (Marshall)』、『ピグー (Pigou)』、『ロバートソン (Robertson)』によつて、或いはケインズ (Keynes)、『ハンセン (Hansen)』、『サムエルソン (Samuelson)』、『クライン (Klein)』によつて、それぞれの新しい経済理論が展開されている。近代経済学界のこのような盛況にくらべて、近代人口理論の展開は、遙かに立ちおくつてゐるようを感じる。

しかし、われわれも、近時、すぐれた一人の人口理論学者をもつに至つた。それは、フランス国立人口問題研究所長アルフレッド・ソーヴィー教授である。氏は、すでに一九四三年に『富と人口』 (Richesse et Population) を出版して、人口理論に関する新しい考察を展開されたのであるが、更に推轂を重ねた上で、本年、『経済と人口』 (Economie et Population) を世に公にせられた。本書は、氏の計画されている人口理論に関する三